

2024 年 10 月 31 日

第 177 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2024 年 7～9 月期実績見込み 2024 年 10～12 月期見通し
調査時期	2024 年 9 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 480 社
回答企業数	301 社（回答率 62.7%）
特別質問項目	最低賃金の引き上げについて 事業継続計画（BCP）の策定について

用語 今 期＝2024 年 7～9 月期 来 期＝2024 年 10～12 月期
前 期＝2024 年 4～6 月期 前年同期＝2023 年 7～9 月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I.…今期 ▲16。前期の ▲14 から 2 ポイント減と やや悪化。
来期 ▲9。今期より 7 ポイント増と 改善 の見込み。
- ・ 販売価格 D.I.…今期 40。前期（42）から やや下落。
来期 35。今期から 5 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I.…今期 73。前期（73）から 横ばい。
来期 64。今期から 9 ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 雇用人員 D.I.…今期 ▲46。前期（▲46）から 横ばい。
来期 ▲47。今期から 1 ポイント減と ほぼ横ばい の見込み。
- ・ 経営上の問題点…
「原材料(仕入品)価格高」（前期 57%）と「人手不足・求人難」（同 51%）がともに 57% で最も多かった。これに「人件費等各種経費高」の 41%（同 36%）が続いた。

●最低賃金の引き上げについて

- ・最低賃金の引き上げの影響について尋ねたところ、「大いに影響がある」は19%、「影響がある」は46%で、影響ありと回答した企業の割合の合計は65%となり、前回調査（2023年9月下旬）の60%から5ポイント増加した。影響ありと回答した企業割合を業種別にみると卸売業が72%で最も高く、その他産業（70%）、製造業（63%）、小売業（62%）、建設業（57%）が続いた。

●事業継続計画（BCP）の策定について

- ・BCP策定の取り組みについて尋ねたところ、「既に策定した」（27%）、「現在、策定中」（12%）、「策定を検討している」（25%）と回答した企業割合の合計は64%で、前回調査（2020年9月下旬）の57%より増加した。業種別にみると、卸売業だけがほぼ横ばいで他業種においては全て増加した。

1. 今期の業況 ～やや悪化

今期の業況 D.I.は▲16で、前期（▲14）から2ポイント減とやや悪化した（図表1）。物価高や人手不足の影響は根強く、経済活動の回復への動きは足踏み状態が続いている。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、小売業（前期▲12→今期5）は17ポイント増と大幅に改善したものの、製造業（同▲30→▲30）、建設業（同▲9→▲9）は横ばい、卸売業（同▲19→▲35）、その他産業（同1→▲9）は大幅に悪化した（図表1）。

業種別（中分類）でみると、猛暑によりエアコンなど夏物家電の販売が好調だった小売業の家電製品（同▲50→100）や、電子部品生産が回復した電機・電子（同▲43→14）、行楽や帰省等による需要が増加した外食（同0→15）、公共工事が堅調に推移した総合建設（▲14→0）で大幅に改善したほか、建築（同▲27→▲20）、百貨店・スーパー（▲8→0）なども改善した。一方、原材料費や仕入価格の上昇により製造業の窯業・土石（同▲38→▲57）や機械・金属（同▲16→▲39）、その他製造業（同▲29→▲71）、卸売業の食料品（同0→▲18）、建設資材（同▲38→▲50）、家電（同0→▲50）などで大幅に悪化したほか、人手不足や人件費の高騰などからその他産業の旅館・ホテル（同8→▲51）、運輸・通信（同17→6）も大幅に悪化し、型式認証問題に伴う生産・販売停止の影響を受けた小売業の自動車（同▲9→▲20）も大幅に悪化した。また、製造業の木材（同▲67→▲75）、小売業の石油・ガス（同▲17→▲25）なども悪化した。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I.は▲9で今期（▲16）から7ポイント増と改善の見込み（図表1）。業況見通しD.I.を業種別（大分類）にみると、小売業（今期5→来期▲3）が悪化の見込みだが、卸売業（同▲35→▲10）、製造業（同▲30→▲16）がマイナス圏ながら大幅に改善し、建設業（同▲9→0）、その他産業（同▲9→▲7）も改善の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期やや下落、来期下落

今期の販売価格 D.I.は40で前期（42）からやや下落した（図表1）。

来期の販売価格 D.I.は35で今期（40）から5ポイント減と下落する見込み。価格転嫁の動きは弱まる見込み。

4. 仕入価格 D.I. ～今期横ばい、来期下落

今期の仕入価格 D.I.は73で前期（73）から横ばいだった（図表1）。

来期の仕入価格 D.I.は64で今期（73）から9ポイント減と下落する見込み。仕入価格上昇の動きは弱まる見込み。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は39%と、前期（37%）からやや増加した（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は31%と、今期（39%）から8ポイント減の見込み。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

～「原材料（仕入品）価格高」と「人手不足・求人難」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料（仕入品）価格高」（前期57%）と「人手不足・求人難」（同51%）がともに57%で最も多かった（図表8、9）。これに「人件費等各種経費高」の41%（同36%）が続いた。

7. 最低賃金引き上げの影響について

最低賃金引き上げの影響について尋ねたところ、「大いに影響がある」は19%、「影響がある」は46%で、影響ありと回答した企業の割合の合計は65%となり、前回調査（2023年9月下旬）の60%から5ポイント増加した（図表10）。影響ありと回答した企業割合を業種別にみると卸売業が72%で最も高く、その他産業（70%）、製造業（63%）、小売業（62%）、建設業（57%）が続いた。中分類別

（回答企業 5 社以上）にみると百貨店・スーパーが 89%、食料品製造業、総合建設業がともに 88%、運輸・通信が 82%となった。

改定後の最低賃金設定について尋ねたところ、現在改定後の最低賃金を下回る企業では「最低賃金を超えて引き上げる」と回答した企業が 26%と最も多く、「最低賃金まで引き上げる」が 22%で続いた（図表 11-1）。一方、現在改定後の最低賃金を上回る企業では「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」が 25%で最も多く、「さらに引き上げる予定」が 16%で続いた。業種別にみると、製造業（29%）、小売業（27%）、その他産業（28%）で「現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金を超えて引き上げる」が最も多い一方、建設業（32%）、卸売業（28%）では「変更しない（現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない）」が最も多かった（図表 11-2）。

最低賃金の引き上げについて「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業に**最低賃金引き上げに伴う対応**を尋ねたところ、「従業員のスキルアップによる生産性向上」が 46%と最も多く、次いで「人件費以外のコストカット」（37%）、「商品・サービス価格への転嫁」（30%）の順となった（図表 12）。

同様に**最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策**を尋ねると、「税金・社会保険料などの負担軽減」（56%）を挙げる企業が最も多く、「設備投資への補助金・助成金の拡充」（43%）、「雇用維持・拡大への支援」（39%）が続いた（図表 13）。

また、**来年度（2025 年度）の最低賃金について許容できる引き上げ幅**については、「1 円以上 56 円未満」が 36%と最も多く、「56 円（今年度と同額）」が 26%で続いた（図表 14）。一方、「0 円（これ以上の引き上げはできない）」は 13%であったのに対し、今年度以上の引き上げ幅「57 円以上」を許容できる企業は 26%となり、そのうち「100 円以上」も 5%と二極化の傾向がみられた。

8. 事業継続計画（BCP）の策定について

能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を機に、**会社として改めて大切だと考えた防災・減災対策**について尋ねたところ、「非常時の社内対応体制の整備・ルール化」と回答した企業が 55%と最も多く、次いで「社内連絡網の整備」（49%）、「災害時行動マニュアルの整備」（35%）、「飲料水・非常食などの備蓄」（31%）、「事業継続計画（BCP）自体の策定・見直し」、「防災・避難訓練の実施」（ともに 23%）などの順となった（図表 15）。

BCP 策定の取り組みについて尋ねたところ、「既に策定した」（27%）、「現在、策定中」（12%）、「策定を検討している」（25%）と回答した企業割合の合計は 64%

で、前回調査（2020年9月下旬）の57%より増加した（図表16）。業種別にみると、卸売業だけがほぼ横ばいで他業種においては全て増加した。

事業の継続が困難になると想定するリスクについては、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が89%と最も多く、次いで「情報セキュリティ上のリスク（サイバー攻撃などを含む）」（55%）、「火災・爆発事故」（54%）となった（図表17）。前回2番目に多かった「感染症の感染拡大」は47%（前回76%）で29ポイント減少した。

事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していることについて尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が71%と最も多く、次いで「情報システムのバックアップ」（69%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（63%）などの順となった（図表18）。

BCPを策定していない理由については、「策定する時間を確保できない」が49%で最も多く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（48%）、「策定する人材を確保できない」（30%）などの順となった（図表19）。

BCP策定や防災・減災の取り組みについて、行政や支援機関に期待することについては、「BCP策定に関する補助金制度」が45%で最も多く、次いで「同業他社の動向やBCP策定に関する総合的な情報提供」（44%）、「気軽にBCP策定に関する相談ができる窓口の設置」（34%）などの順となった（図表20）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

第177回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2024年4～6月期				2024年7～9月期					2024年10～12月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差 (今期－前期)	良い	普通	悪い	D. I.	差 (来期－今期)
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)		増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)－(C)	
自社の業況	14	58	28	▲14	13	58	29	↓ ▲16 (▲2)		9	73	18	↑ ▲9 (7)	
製造業	8	54	38	▲30	11	48	41	- ▲30 (0)		8	68	24	↑ ▲16 (14)	
建設業	14	63	23	▲9	6	79	15	- ▲9 (0)		13	74	13	↑ 0 (9)	
卸売業	13	55	32	▲19	3	59	38	↓ ▲35 (▲16)		0	90	10	↑ ▲10 (25)	
小売業	18	52	30	▲12	26	53	21	↑ 5 (17)		9	79	12	↓ ▲3 (▲8)	
その他産業	19	63	18	1	16	59	25	↓ ▲9 (▲10)		11	71	18	↑ ▲7 (2)	
生産高(製造業)	16	42	42	▲26	15	41	44	↓ ▲29 (▲3)		15	55	30	↑ ▲15 (14)	
売上・完工高	24	43	33	▲9	25	46	29	↑ ▲4 (5)		19	59	22	↑ ▲3 (1)	
製造業	20	38	42	▲22	18	36	46	↓ ▲28 (▲6)		14	55	31	↑ ▲17 (11)	
建設業	16	59	25	▲9	19	60	21	↑ ▲2 (7)		17	66	17	↑ 0 (2)	
卸売業	32	29	39	▲7	17	55	28	↓ ▲11 (▲4)		21	65	14	↑ 7 (18)	
小売業	20	48	32	▲12	36	50	14	↑ 22 (34)		26	60	14	↓ 12 (▲10)	
その他産業	30	44	26	4	32	43	25	↑ 7 (3)		22	56	22	↓ 0 (▲7)	
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	13	79	8	5	10	82	8	↓ 2 (▲3)						
建設業	18	72	10	8	10	79	11	↓ ▲1 (▲9)						
卸売業	6	83	11	▲5	2	93	5	↑ ▲3 (2)						
小売業	16	84	0	16	11	89	0	↓ 11 (▲5)						
その他産業	18	70	12	6	17	76	7	↑ 10 (4)						
その他産業	5	90	5	0	9	82	9	- 0 (0)						
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
製造業	22	51	27	▲5	16	56	28	↓ ▲12 (▲7)		11	62	27	↓ ▲16 (▲4)	
建設業	22	46	32	▲10	11	49	40	↓ ▲29 (▲19)		8	56	36	↑ ▲28 (1)	
卸売業	16	66	18	▲2	11	74	15	↓ ▲4 (▲2)		6	81	13	↓ ▲7 (▲3)	
小売業	19	58	23	▲4	7	72	21	↓ ▲14 (▲10)		0	83	17	↓ ▲17 (▲3)	
その他産業	18	54	28	▲10	26	60	14	↑ 12 (22)		21	62	17	↓ 4 (▲8)	
その他産業	27	46	27	0	23	46	31	↓ ▲8 (▲8)		16	52	32	↓ ▲16 (▲8)	
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	49	44	7	42	44	52	4	↓ 40 (▲2)		40	55	5	↓ 35 (▲5)	
建設業	35	55	10	25	37	56	7	↑ 30 (5)		39	51	10	↓ 29 (▲1)	
卸売業	56	37	7	49	52	46	2	↑ 50 (1)		41	59	0	↓ 41 (▲9)	
小売業	64	36	0	64	54	46	0	↓ 54 (▲10)		41	59	0	↓ 41 (▲13)	
その他産業	61	37	2	59	56	42	2	↓ 54 (▲5)		54	44	2	↓ 52 (▲2)	
その他産業	47	45	8	39	40	56	4	↓ 36 (▲3)		34	61	5	↓ 29 (▲7)	
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	75	23	2	73	75	23	2	- 73 (0)		66	32	2	↓ 64 (▲9)	
建設業	73	23	4	69	77	19	4	↑ 73 (4)		69	25	6	↓ 63 (▲10)	
卸売業	72	26	2	70	74	26	0	↑ 74 (4)		59	39	2	↓ 57 (▲17)	
小売業	87	13	0	87	72	28	0	↓ 72 (▲15)		59	41	0	↓ 59 (▲13)	
その他産業	78	22	0	78	76	24	0	↓ 76 (▲2)		67	33	0	↓ 67 (▲9)	
その他産業	74	24	2	72	75	24	1	↑ 74 (2)		69	30	1	↓ 68 (▲6)	
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
製造業	6	78	16	▲10	4	78	18	↓ ▲14 (▲4)		4	78	18	- ▲14 (0)	
建設業	3	77	20	▲17	4	71	25	↓ ▲21 (▲4)		4	73	23	↑ ▲19 (2)	
卸売業	14	77	9	5	4	83	13	↓ ▲9 (▲14)		4	83	13	- ▲9 (0)	
小売業	0	87	13	▲13	3	90	7	↑ ▲4 (9)		3	90	7	- ▲4 (0)	
その他産業	2	78	20	▲18	0	93	7	↑ ▲7 (11)		0	88	12	↓ ▲12 (▲5)	
その他産業	8	77	15	▲7	6	73	21	↓ ▲15 (▲8)		6	72	22	↓ ▲16 (▲1)	
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
製造業	2	50	48	▲46	2	50	48	- ▲46 (0)		3	47	50	↓ ▲47 (▲1)	
建設業	2	61	37	▲35	4	52	44	↓ ▲40 (▲5)		6	49	45	↑ ▲39 (1)	
卸売業	4	39	57	▲53	2	53	45	↑ ▲43 (10)		0	51	49	↓ ▲49 (▲6)	
小売業	0	64	36	▲36	3	55	42	↓ ▲39 (▲3)		7	55	38	↑ ▲31 (8)	
その他産業	2	44	54	▲52	0	48	52	- ▲52 (0)		0	45	55	↓ ▲55 (▲3)	
その他産業	0	44	56	▲56	1	45	54	↑ ▲53 (3)		1	42	57	↓ ▲56 (▲3)	

図表2 業況D.I. (中分類)

	2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 14		▲ 16	▲ 2	▲ 9	7
製 造 業	▲ 30		▲ 30	0	▲ 16	14
食 料 品	▲ 27		▲ 18	9	▲ 9	9
織 維	▲ 50		0	50	▲ 100	▲ 100
木 材	▲ 67		▲ 75	▲ 8	▲ 75	0
紙・パルプ	▲ 67		▲ 67	0	▲ 33	34
窯業・土石	▲ 38		▲ 57	▲ 19	▲ 14	43
機械・金属	▲ 16		▲ 39	▲ 23	▲ 15	24
電機・電子	▲ 43		14	57	15	1
そ の 他	▲ 29		▲ 71	▲ 42	▲ 43	28
建 設 業	▲ 9		▲ 9	0	0	9
土 木	▲ 7		▲ 8	▲ 1	▲ 7	1
建 築	▲ 27		▲ 20	7	▲ 14	6
総 合 建 設	▲ 14		0	14	13	13
そ の 他	22		0	▲ 22	18	18
卸 売 業	▲ 19		▲ 35	▲ 16	▲ 10	25
食 料 品	0		▲ 18	▲ 18	0	18
建 設 資 材	▲ 38		▲ 50	▲ 12	▲ 13	37
家 電 卸 売	0		▲ 50	▲ 50	0	50
そ の 他	▲ 38		▲ 37	1	▲ 25	12
小 売 業	▲ 12		5	17	▲ 3	▲ 8
百貨店・スーパー	▲ 8		0	8	11	11
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 9		▲ 20	▲ 11	0	20
家 電 製 品	▲ 50		100	150	50	▲ 50
石油・ガス	▲ 17		▲ 25	▲ 8	▲ 25	0
そ の 他	▲ 11		17	28	▲ 12	▲ 29
そ の 他 産 業	1		▲ 9	▲ 10	▲ 7	2
旅館・ホテル	8		▲ 51	▲ 59	▲ 25	26
運輸・通信	17		6	▲ 11	12	6
外 食	0		15	15	▲ 29	▲ 44
その他サービス	▲ 1		▲ 6	▲ 5	▲ 5	1

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

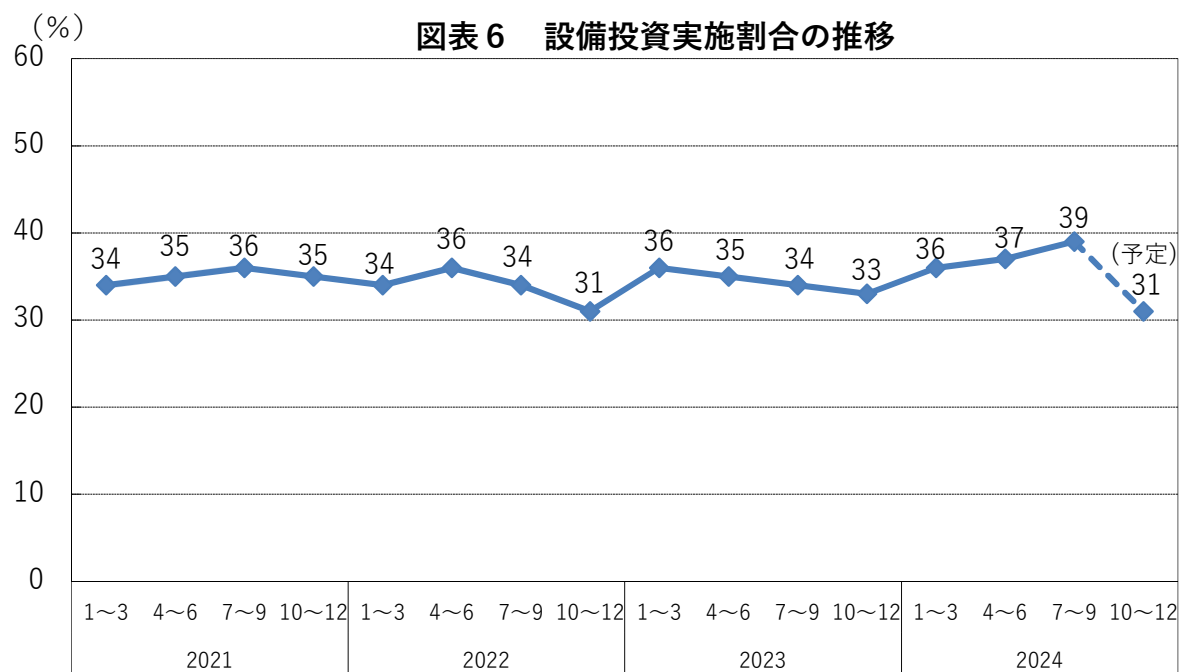
	2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 9		▲ 4	5	▲ 3	1
製 造 業	▲ 22		▲ 28	▲ 6	▲ 17	11
食 料 品	▲ 19		▲ 18	1	▲ 6	12
織 維	0		0	0	▲ 50	▲ 50
木 材	▲ 67		▲ 75	▲ 8	▲ 50	25
紙・パルプ	0		▲ 34	▲ 34	▲ 34	0
窯業・土石	▲ 74		▲ 72	2	▲ 57	15
機械・金属	0		▲ 30	▲ 30	▲ 8	22
電機・電子	▲ 28		28	56	14	▲ 14
そ の 他	▲ 29		▲ 86	▲ 57	▲ 57	29
建 設 業	▲ 9		▲ 2	7	0	2
土 木	8		7	▲ 1	▲ 8	▲ 15
建 築	▲ 26		▲ 26	0	▲ 13	13
総 合 建 設	▲ 15		▲ 12	3	0	12
そ の 他	0		28	28	27	▲ 1
卸 売 業	▲ 7		▲ 11	▲ 4	7	18
食 料 品	39		27	▲ 12	36	9
建 設 資 材	▲ 75		▲ 50	25	0	50
家 電 卸 売	0		▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
そ の 他	▲ 13		▲ 12	1	▲ 12	0
小 売 業	▲ 12		22	34	12	▲ 10
百貨店・スーパー	▲ 8		11	19	33	22
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	9		20	11	20	0
家 電 製 品	▲ 50		100	150	50	▲ 50
石油・ガス	▲ 16		0	16	0	0
そ の 他	▲ 21		23	44	▲ 5	▲ 28
そ の 他 産 業	4		7	3	0	▲ 7
旅館・ホテル	21		▲ 16	▲ 37	▲ 9	7
運輸・通信	29		35	6	23	▲ 12
外 食	0		57	57	▲ 29	▲ 86
その他サービス	▲ 7		0	7	▲ 3	▲ 3

図表4 損益D.I. (中分類)

	2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 5		▲ 12	▲ 7	▲ 16	▲ 4
製 造 業	▲ 10		▲ 29	▲ 19	▲ 28	1
食 料 品	5		▲ 22	▲ 27	▲ 20	2
織 維	▲ 100		0	100	▲ 50	▲ 50
木 材	▲ 67		▲ 75	▲ 8	▲ 75	0
紙・パルプ	0		▲ 67	▲ 67	▲ 67	0
窯業・土石	▲ 12		▲ 43	▲ 31	▲ 43	0
機械・金属	▲ 8		▲ 31	▲ 23	▲ 15	16
電機・電子	▲ 43		▲ 15	28	▲ 15	0
そ の 他	▲ 43		▲ 29	14	▲ 57	▲ 28
建 設 業	▲ 2		▲ 4	▲ 2	▲ 7	▲ 3
土 木	15		▲ 7	▲ 22	0	7
建 築	▲ 13		▲ 13	0	▲ 20	▲ 7
総 合 建 設	▲ 15		▲ 13	2	▲ 13	0
そ の 他	0		18	18	9	▲ 9
卸 売 業	▲ 4		▲ 14	▲ 10	▲ 17	▲ 3
食 料 品	16		0	▲ 16	▲ 18	▲ 18
建 設 資 材	▲ 24		▲ 25	▲ 1	▲ 13	12
家 電 卸 売	0		▲ 50	▲ 50	0	50
そ の 他	▲ 12		▲ 12	0	▲ 25	▲ 13
小 売 業	▲ 10		12	22	4	▲ 8
百貨店・スーパー	0		11	11	22	11
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	0		▲ 10	▲ 10	▲ 10	0
家 電 製 品	0		50	50	0	▲ 50
石油・ガス	▲ 17		0	17	0	0
そ の 他	▲ 21		23	44	6	▲ 17
そ の 他 産 業	0		▲ 8	▲ 8	▲ 16	▲ 8
旅館・ホテル	8		▲ 25	▲ 33	▲ 25	0
運輸・通信	23		29	6	5	▲ 24
外 食	▲ 40		▲ 43	▲ 3	▲ 71	▲ 28
その他サービス	0		▲ 10	▲ 10	▲ 17	▲ 7

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2024年4～6月期		2024年7～9月期		2024年10～12月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 10		▲ 14	▲ 4	▲ 14	0
製 造 業	▲ 17		▲ 21	▲ 4	▲ 19	2
食 料 品	▲ 16		▲ 15	1	▲ 13	2
織 維	0		0	0	0	0
木 材	▲ 67		▲ 75	▲ 8	▲ 75	0
紙・パルプ	0		▲ 33	▲ 33	▲ 33	0
窯業・土石	0		▲ 29	▲ 29	▲ 15	14
機械・金属	▲ 7		▲ 15	▲ 8	▲ 15	0
電機・電子	▲ 40		▲ 20	20	▲ 20	0
そ の 他	▲ 29		▲ 29	0	▲ 29	0
建 設 業	5		▲ 9	▲ 14	▲ 9	0
土 木	0		▲ 15	▲ 15	▲ 15	0
建 築	0		0	0	0	0
総 合 建 設	0		▲ 13	▲ 13	▲ 13	0
そ の 他	22		▲ 9	▲ 31	▲ 9	0
卸 売 業	▲ 13		▲ 4	9	▲ 4	0
食 料 品	▲ 8		0	8	0	0
建 設 資 材	▲ 13		▲ 13	0	▲ 13	0
家 電 卸 売	0		0	0	0	0
そ の 他	▲ 25		0	25	0	0
小 売 業	▲ 18		▲ 7	11	▲ 12	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 33		▲ 22	11	▲ 22	0
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 18		▲ 10	8	▲ 30	▲ 20
家 電 製 品	0		0	0	0	0
石油・ガス	0		0	0	0	0
そ の 他	▲ 16		0	16	0	0
そ の 他 産 業	▲ 7		▲ 15	▲ 8	▲ 16	▲ 1
旅館・ホテル	7		▲ 17	▲ 24	▲ 17	0
運輸・通信	5		▲ 6	▲ 11	▲ 6	0
外 食	▲ 17		▲ 57	▲ 40	▲ 71	▲ 14
その他サービス	▲ 7		▲ 8	▲ 1	▲ 8	0



図表7 設備投資

単位：％

			全 産 業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2024 年 7 ～ 9 月 （今期実績）	実 施 し た		39	45	28	24	41	42
	投 資 目 的	設備の維持・更新	84	95	62	100	82	77
		生産・販売能力増強	26	22	46	14	35	21
		省力化・合理化・省エネ	22	29	39	0	0	23
		新製品等の研究開発	5	7	0	0	6	5
		経営多角化	1	2	0	0	0	0
		その他	3	0	8	0	0	8
	実 施 し な か っ た		61	55	72	76	59	58
2024 年 10 ～ 12 月 （来期見通し）	実 施 予 定		31	34	15	28	36	36
	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	87	57	88	80	79
		生産・販売能力増強	32	26	29	38	40	33
		省力化・合理化・省エネ	30	39	86	13	7	24
		新製品等の研究開発	4	10	0	0	0	3
		経営多角化	0	0	0	0	0	0
		その他	4	3	0	0	13	3
	実 施 予 定 な し		69	66	85	72	64	64

（注）計数は構成割合、投資目的は複数回答。

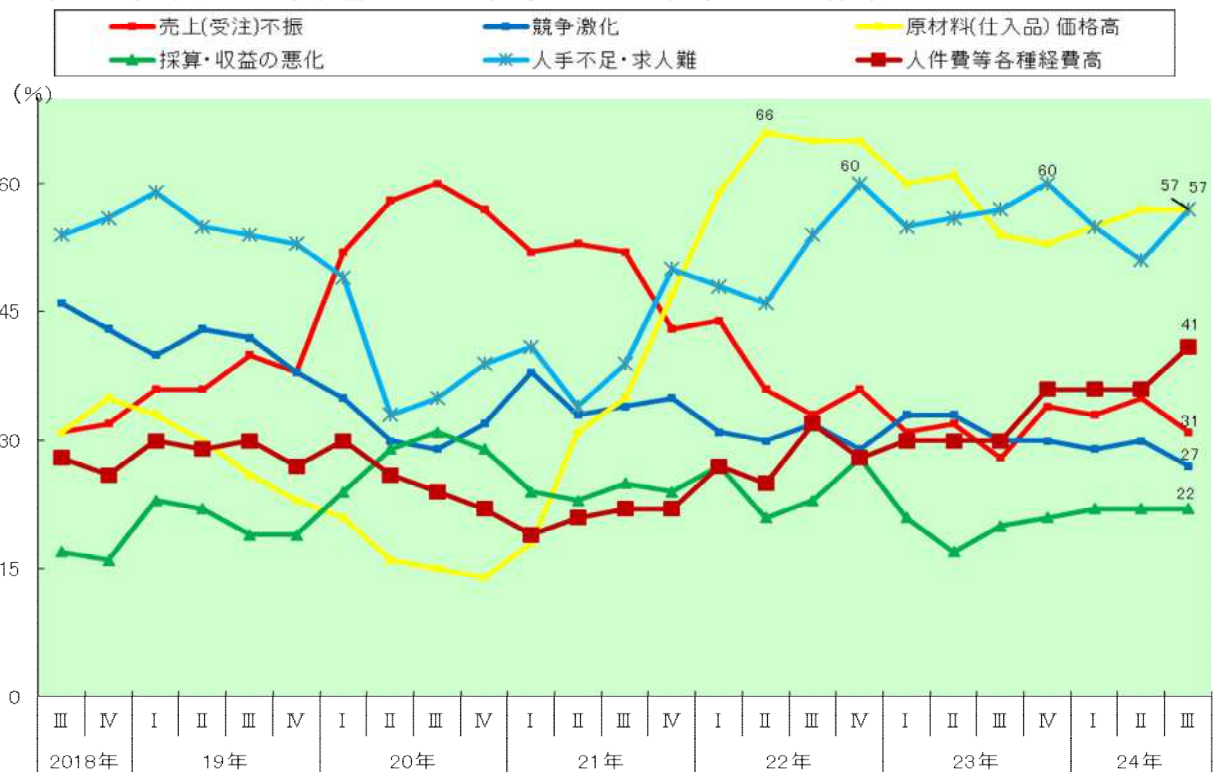
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

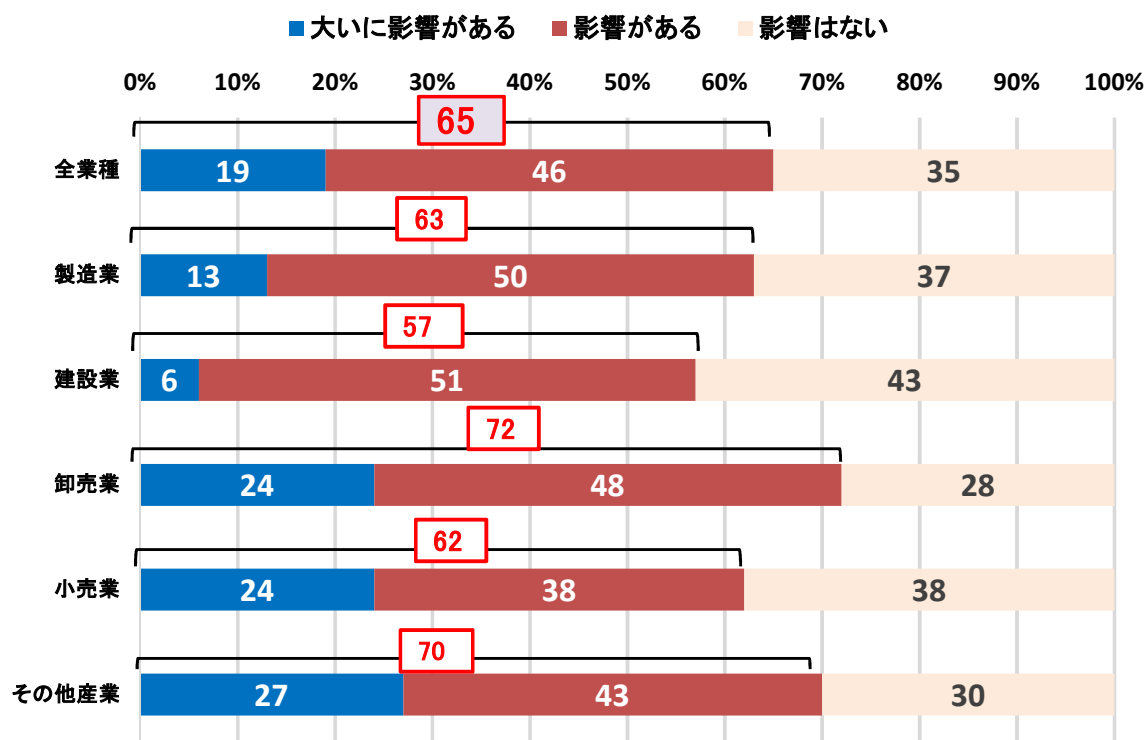
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	57	71	57	38	45	53
人手不足・求人難	57	51	61	48	63	62
人件費等各種経費高	41	39	33	35	48	46
売上（受注）不振	31	43	22	35	23	26
競争激化	27	13	44	31	40	24
採算・収益の悪化	22	30	13	10	28	19
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	16	22	11	21	8	15
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	13	16	15	3	10	14
生産（販売）能力不足	10	16	11	7	8	8
技術力不足	9	11	11	0	8	11
原材料手当難	6	17	2	0	3	2
廃棄物処理（含むコスト増）	5	10	4	0	5	3
製（商）品価格低下	4	9	2	0	0	3
金融機関からの借入難	3	3	4	0	5	2
雇用人員の過剰	2	3	4	3	0	0
事業承継難	2	3	2	0	3	2
決済条件悪化	1	1	4	0	0	1
売掛金回収難	0	1	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	3	4

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移

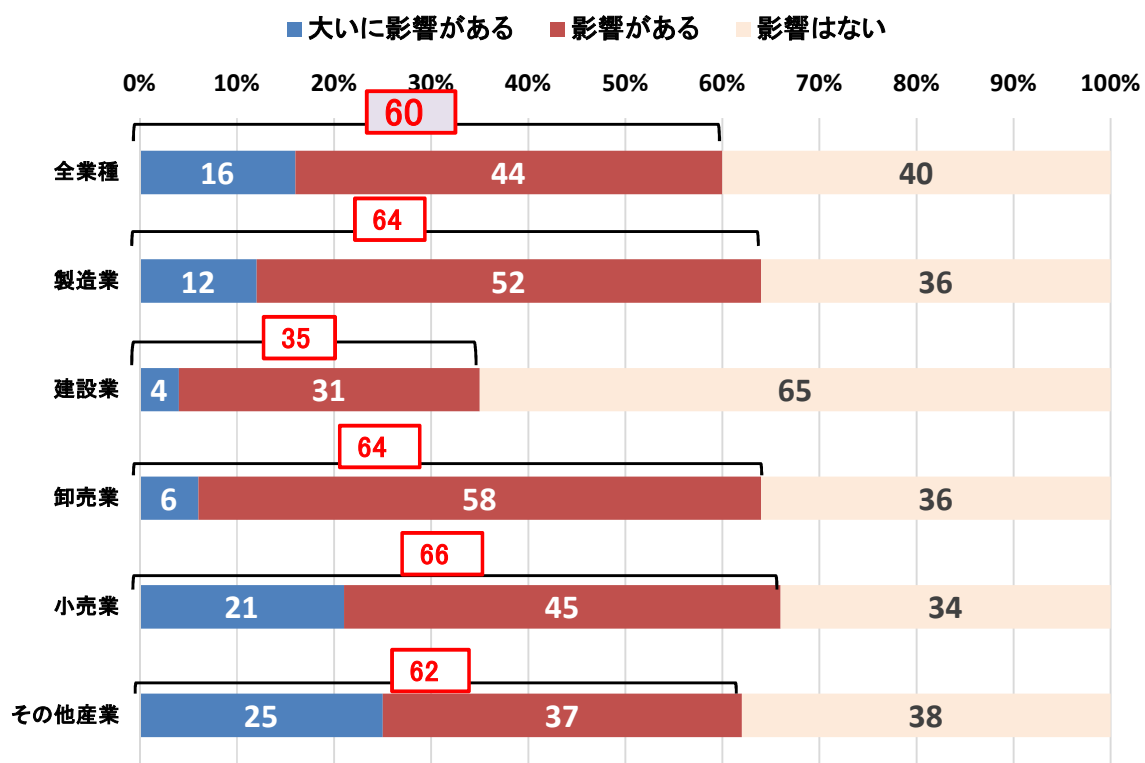


図表10 最低賃金引き上げの影響について



注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。以下、同じ。

（参考）第173回（23年7～9月期）回答



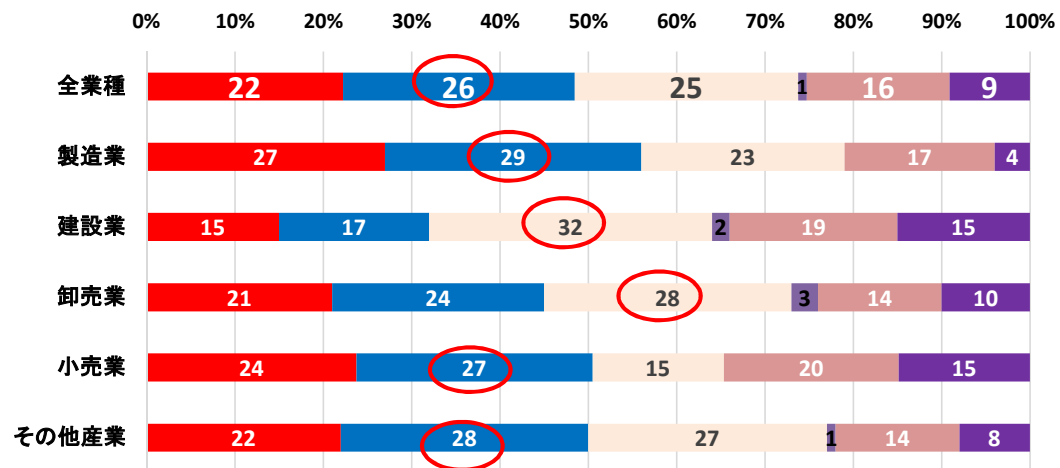
注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

図表11-1 改定後の賃金設定について

(単位：%)

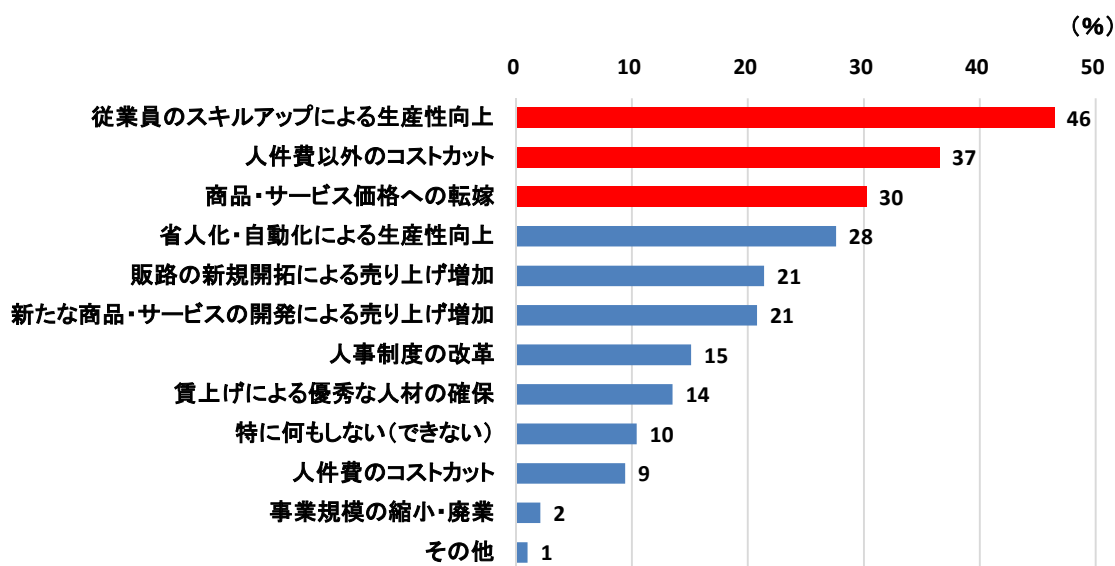
現在		改定後		(参考) 23年	(参考) 21年
改定後の 最低賃金を	下回る	最低賃金額まで引き上げる	22	15	23
		最低賃金額を超えて引き上げる	26	22	15
		変更しない	25	32	36
	上回る	最低賃金額まで引き下げる	1	2	1
		さらに引き上げる予定	16	20	15
		対応未定	9	9	10

図表11-2 改定後の賃金設定について



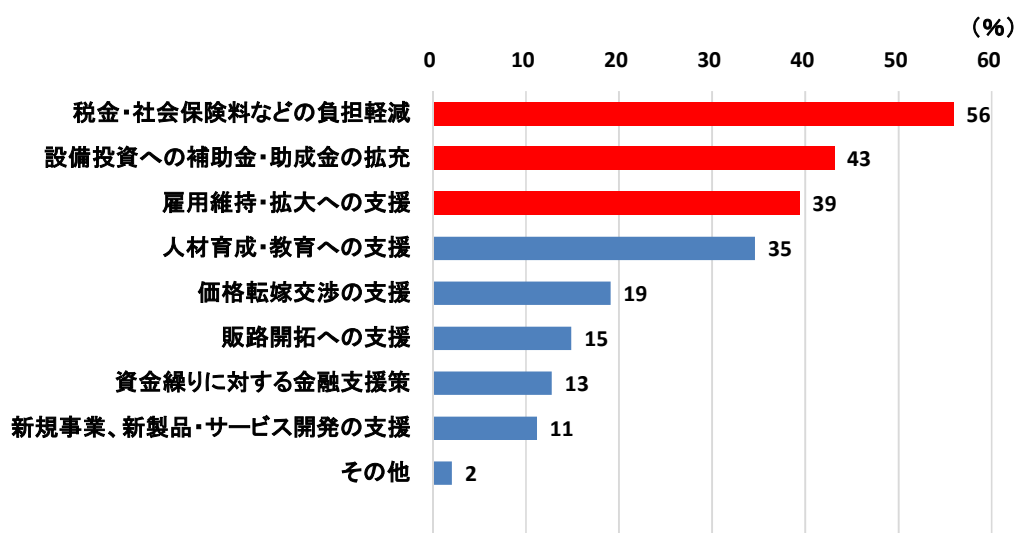
- 現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金まで引き上げる
- 現行は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金額を超えて引き上げる
- 変更しない(現行でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない)
- 現行は改定後の最低賃金を上回っているが、最低賃金まで引き下げる
- 現行でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる予定
- どのように対応するか未定

図表12 最低賃金引き上げに伴う対応

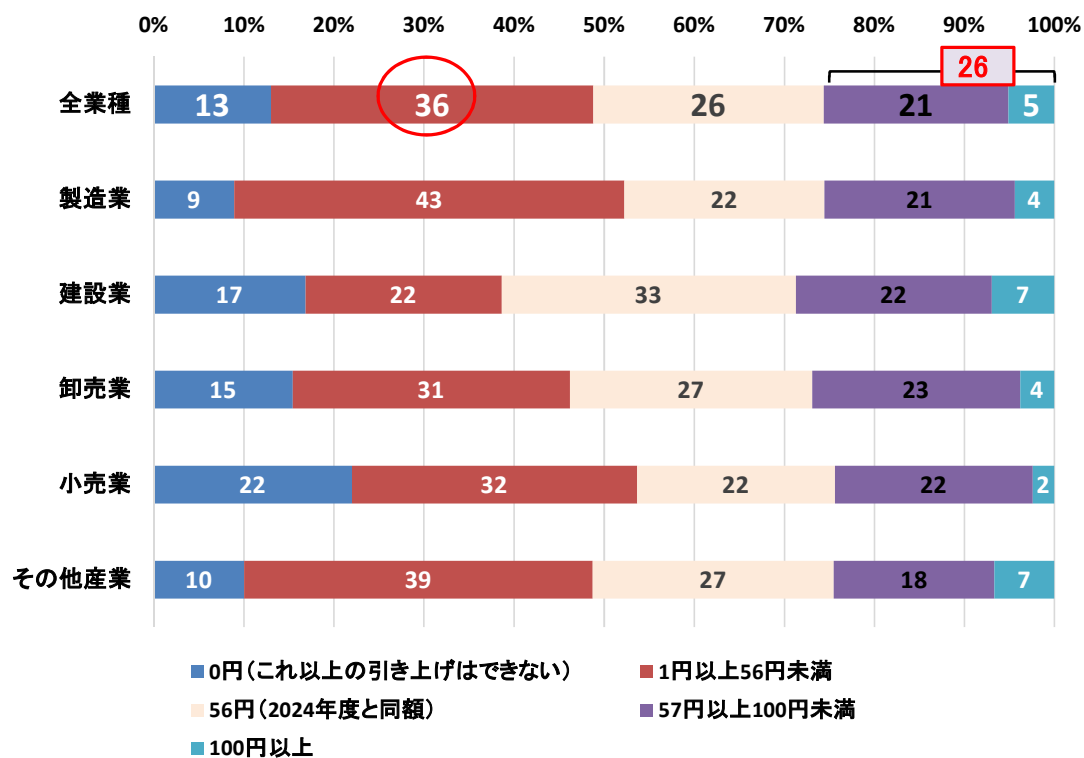


注) 最低賃金引き上げについて「大いに影響がある」「影響がある」と回答した企業のみ複数回答、図表〇も同じ

図表13 最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策



図表14 来年度（2025年度）の最低賃金引き上げ許容幅



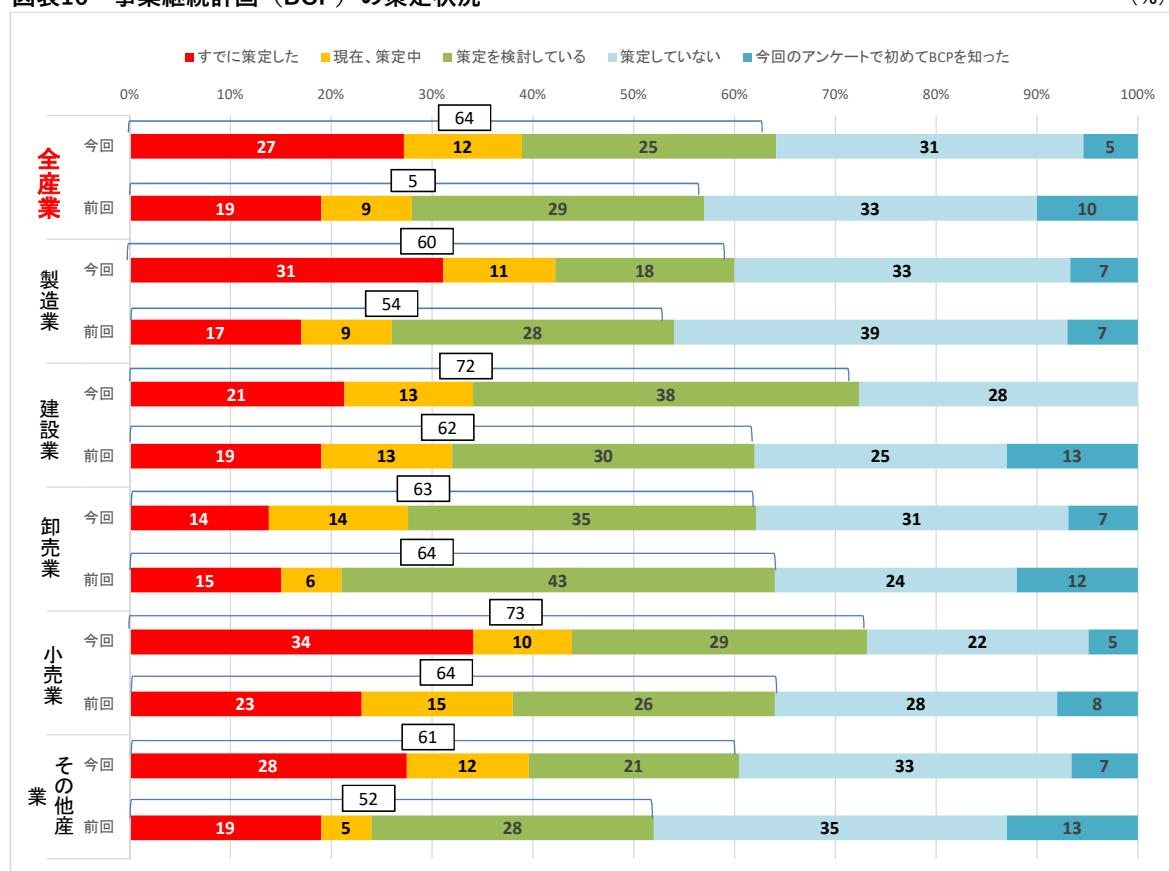
図表15 会社として大切だと考えた防災・減災対策（3つまで複数回答）

（％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
非常時の社内対応体制の整備・ルール化	55	54	57	45	56	57
社内連絡網の整備	49	44	45	62	54	50
災害時行動マニュアルの整備	35	40	19	31	27	44
飲料水・非常食などの備蓄	31	21	40	38	34	33
事業継続計画（BCP）自体の策定・見直し	23	20	36	28	22	20
防災・避難訓練の実施	23	27	23	14	22	23
建物や設備の強度確認・耐震補強	15	24	9	10	12	11
非常時向けの備品（ヘルメット、懐中電灯等）の購入	13	8	15	7	17	16
自家発電設備の導入	9	8	9	14	7	11
特に考えなかった	4	7	2	3	2	3
その他	2	1	2	0	0	3

図表16 事業継続計画（BCP）の策定状況

（％）



注) 前回は2020年7～9月期の調査結果。以下同じ。

図表17 事業の継続が困難になると想定するリスク（複数回答）

（％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
自然災害（地震、風水害、噴火など）	89	94	91	89	80	88
情報セキュリティ上のリスク（サイバー攻撃など含む）	55	52	68	67	50	48
火災・爆発事故	54	65	50	50	40	55
設備・機器類の故障	51	59	38	44	43	55
感染症の感染拡大	47	46	47	33	43	55
自社業務管理システムの不具合・故障	34	30	27	44	40	38
物流（サプライチェーン）の混乱	27	32	21	33	33	20
自社の情報漏えい・コンプライアンス違反	24	17	32	11	30	27
戦争やテロ	21	13	21	22	20	30
取引先の業況悪化（被災や倒産など）	20	32	15	28	17	11

注）図表16で「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」と回答した企業のみ回答。図表18も同じ。

（参考） BCPを策定する上で重視するリスク（前回調査）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
地震や豪雨・台風などの自然災害	89	87	93	86	94	86
感染症の感染拡大	76	64	86	71	85	78
火災・爆発事故	29	28	17	24	32	35
自社の情報・通信システムの不具合	23	13	38	29	12	31
自社の情報漏えい・コンプライアンス違反	20	17	17	10	29	24
取引先の業況悪化（倒産や一時取引停止等を含む）	14	17	21	19	12	6
取引先の不祥事	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	3	0	0	0

図表18 事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）

（％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
従業員の安否確認手段の整備	71	82	73	59	70	63
情報システムのバックアップ	69	74	76	77	63	61
緊急時の指揮・命令系統の構築	63	70	61	53	67	59
災害保険への加入	50	67	49	41	43	41
事業所の安全確保 （建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	36	37	21	29	47	41
多様な働き方の制度化 （テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	23	11	33	35	20	28
調達先・仕入先の分散	16	20	21	24	10	9
業務の復旧訓練	13	11	15	6	17	15
代替要員の事前育成、確保 （重要業務の継続、応援者受入体制など）	11	7	15	0	13	13
代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	10	17	12	0	7	6
事業中断時の資金計画策定	9	6	12	6	7	11
予備在庫の確保	7	7	15	6	0	7
物流手段の複数化	6	13	6	6	0	4
生産・物流拠点の分散	5	4	3	6	7	6
本社機能の移転・分散	5	2	9	6	7	4
生産・物流拠点の集約	1	0	3	0	0	2
その他	1	2	0	6	0	0

（参考） BCPの項目、内容（前回調査）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備	88	89	86	85	88	91
情報・電子データの保管、バックアップ体制の構築	51	49	62	55	33	56
備蓄品（水、食料品、災害用品）等の購入・保管	48	43	62	45	49	47
避難訓練体制の整備、訓練の実施	48	57	55	30	55	36
災害時に優先開始する事業の取り決め	44	45	55	35	46	38
災害時のインフラ確保手段の整備	39	42	41	40	33	38
外部（取引先）との連絡手段の整備	39	42	45	30	30	42
業務遂行上、必要な原料の確保手段	24	30	35	20	12	20
機密情報の保持体制の構築	22	21	35	10	18	22
テレワーク等の働き方改革	22	15	28	35	18	22
同業者等連携相手との協力体制の構築	15	13	31	20	12	7
その他	2	2	0	5	0	2

図表19 BCPを策定していない理由（複数回答）

（％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
策定する時間を確保できない	49	50	39	38	44	57
策定に必要なスキル・ノウハウがない	48	63	46	13	56	40
策定する人材を確保できない	30	37	31	13	22	30
策定を支援する専門家や制度が不十分	20	20	15	0	11	30
費用面で取り組む余裕がない	17	23	0	25	0	20
特に必要性を感じない	16	10	23	25	11	17
連携相手・協力相手がみつからない	2	3	0	0	0	3
その他	6	7	15	0	0	3

注）図表16で「策定していない」と回答した企業のみ回答。

（参考） BCPを策定していない理由（前回調査）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
具体的な取り組み方法が分からないから	39	49	42	25	36	32
取り組む人材を確保できないから	38	43	33	13	43	38
特に必要性を感じないから	32	23	42	38	50	29
策定を支援する専門家（人員）や制度が不十分	20	34	8	13	7	18
金銭面で取り組む余裕がないから	14	14	8	13	14	15
連携相手・協力相手が見つからないから	1	0	0	0	0	3
その他	6	3	0	13	0	12

図表20 BCP策定や防災・減災の取り組みにおいて、行政や支援機関に期待すること（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
BCP策定に関する補助金制度	45	47	35	44	61	41
同業他社の動向やBCP策定に関する総合的な 情報提供	44	41	46	60	34	47
気軽にBCP策定に関する相談ができる窓口の設置	34	39	41	28	16	36
BCPの実行に必要な施設整備資金等の支援強化	32	39	30	12	32	33
BCP策定に関するセミナー・ワークショップ等の 定例的開催	23	14	35	20	26	26
商工会・商工会議所のBCP策定支援の充実	18	15	20	28	18	18
BCP策定の専門家やコンサルタントの紹介・派遣	16	11	24	16	8	21
その他	3	2	2	0	8	3

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	142	91	64.1
食 料 品	74	48	64.9
織 維	2	2	100.0
木 材	8	4	50.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	7	58.3
機械・金属	20	13	65.0
電機・電子	14	7	50.0
そ の 他	9	7	77.8
非製造業 計	338	210	62.1
建設業	69	47	68.1
土 木	18	13	72.2
建 築	21	15	71.4
総合建設	14	8	57.1
そ の 他	16	11	68.8
卸売業	49	29	59.2
食 料 品	22	11	50.0
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ の 他	14	8	57.1
小売業	73	42	57.5
百貨店・スーパー	16	9	56.3
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	10	66.7
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	4	50.0
そ の 他	30	17	56.7
その他産業	147	92	62.6
旅館・ホテル	21	12	57.1
運 輸	30	17	56.7
外 食	11	7	63.6
サービス	74	51	68.9
農林水産	11	5	45.5
合計（製造+非製造）	480	301	62.7

業況D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年 1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年 1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
7～9 //	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
10～12 //	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年 1～3 //	7	▲ 4	32	7	10	1
4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
7～9 //	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
10～12 //	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年 1～3 //	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
10～12 //	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年 1～3 //	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
7～9 //	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年 1～3 //	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
4～6 //	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
7～9 //	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	1
10～12 //	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年 1～3 //	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
4～6 //	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
7～9 //	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
10～12 //	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年 1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年 1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
4～6 //	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年 1～3 //	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
4～6 //	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
10～12 //	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年 1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
4～6 //	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
7～9 //	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年 1～3 //	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
4～6 //	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	1
7～9 //	▲ 16	▲ 30	▲ 9	▲ 35	5	▲ 9
10～12 月期見通し	▲ 9	▲ 16	0	▲ 10	▲ 3	▲ 7

(注) D.I. = 「良い」 - 「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	8	8
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年 1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
7～9 //	7	3	0	17	5	12
10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年 1～3 //	11	2	0	21	15	16
4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年 1～3 //	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
4～6 //	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
7～9 //	▲ 4	▲ 28	▲ 2	▲ 11	22	7
10～12 月期見通し	▲ 3	▲ 17	0	7	12	0

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

	全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年 1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年 1～3 //	12	1	43	19	5	7
4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年 1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年 1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年 1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年 1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年 1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年 1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年 1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年 1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年 1～3 //	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	10	0
7～9 //	▲ 12	▲ 29	▲ 4	▲ 14	12	▲ 8
10～12 月期見通し	▲ 16	▲ 28	▲ 7	▲ 17	4	▲ 16

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年 1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
4～6 //	▲ 2	2	1	▲ 4	▲ 9	2
7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年 1～3 //	2	1	7	0	0	0
4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年 1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年 1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年 1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年 1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
10～12 //	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年 1～3 //	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
4～6 //	▲ 10	▲ 17	5	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 //	▲ 14	▲ 21	▲ 9	▲ 4	▲ 7	▲ 15
10～12 月期見通し	▲ 14	▲ 19	▲ 9	▲ 4	▲ 12	▲ 16

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12 //	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3 //	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6 //	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
	7～9 //	▲ 46	▲ 40	▲ 43	▲ 39	▲ 52	▲ 53
	10～12 月期見通し	▲ 47	▲ 39	▲ 49	▲ 31	▲ 55	▲ 56

設備投資実施割合の推移

単位：％

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3	月期	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	〃	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3	〃	34	44	20	29	24	38
	4～6	〃	36	40	24	26	27	44
	7～9	〃	34	38	25	41	32	34
	10～12	〃	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3	〃	36	38	33	24	37	39
	4～6	〃	35	41	30	26	33	37
	7～9	〃	34	36	20	33	36	38
	10～12	〃	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3	〃	36	34	16	26	44	44
	4～6	〃	37	41	23	32	38	41
	7～9	〃	39	45	28	24	40	42
	10～12	月期見通し	31	34	15	28	36	36

最近の業況や最低賃金引き上げ、BCP策定等に関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	最低賃金が上がることは予想していたが、今回は予想を超える賃上げとなった。この状況が来年も続くのか心配。
		来年度、最低賃金がさらに上がると、パート・アルバイトの勤務時間が減少し、製造稼働時間が現在の人員では減少せざるをえない。効率化が急務となっている。
		最低賃金が上がることになると底上げされた分パートはもちろん正社員も同じような割合で賃金を上げることにより、商品への価格転嫁をするしかないと考えている。
		これ以上の最低賃金引き上げには、解雇要件見直しが必要。
		人手不足で生産量が3分の2に減少した状態が長く続いている。
	機械・金属	なかなか景況が上がらない中での最低賃金上昇は痛い。今後為替の状況によっては逆ザヤも生まれるのでその対応が必要。
		従業員は今適正だが、地元地域における人材確保が今後の課題になりそうだ。
		企業全体で取り組みを行い、年1回全社BCP訓練を実施している。
	その他製造業	最低賃金や物価上昇の上げ幅に価格転嫁がついていけなくて、厳しい状況となっている。
建 設 業	建築	最低賃金は今後も上昇想定で、全国統一の1,500円に向かっていく状況。同一労働同一賃金であれば止む無し。中小企業にとって社保含む経費上昇に対する影響は大きい。費用を捻出するための利益確保が求められる。
卸 売 業	食料品	最低賃金についてはどこまで上昇するのか疑問であるが、対応しなくては社員の退職につながってしまい、営業自体に影響が出てしまうため、長期的に検討していかなければならない事項となるだろう。
小 売 業	自動車	昨年度は自動車の生産も回復し業績は良かったが、今年度は売り上げ減に加え、原価・コスト増により厳しい状況が強いられる。
	その他小売	安否確認や補助食品や飲料水に関しては備蓄対応済みだが、桜島の大噴火などを想定した訓練等はもっとすべきである。
		人口減少は、出生率アップの政策では既に手遅れ、高齢者も増加し、生産人口減少の対策として外国人労働者の受け入れを積極的に実施すべき。外国人労働者でなく国民（移民）として共生できる方針を打ち出すべき。
そ の 他 産 業	旅館・ホテル	毎年、強制的に最低賃金を上げさせるのは、企業にとって非常に苦しい。上げるがそれ以上のメリットとしての税制面の優遇や補助金等を拡充してほしい。
		最低賃金の上昇を受け、弊社賃金も上昇傾向。物価上昇分の価格転嫁しやすい環境（情宣活動）づくりに期待したい。
		最低賃金の引き上げが極めて大きな負担になっている。さらに原料費ならびに光熱費の高騰など考えると価格転嫁しやすい社会的空気感をマスコミなどが作り上げてもらいたい。
	外食産業	飲食業として、食材の値上げ、最賃増による人件費の圧迫で経営が厳しい状況。BCPは地震・台風を受け、重要性を感じるが中小企業として今ある業務と並行して策定するのは正直難しい。
	その他産業	BCP対策の一環で、非常用電源として利用可能な電気自動車またはハイブリッド車の導入を検討したいと考えている。
		嘱託社員の募集においても最低賃金で募集しても集まらない。人手不足への対策としてDXがあげられているが、100人以下の企業は効果が薄い。サービス業の当社はBCPに関しては相手先企業の動向によって左右される。
		最低賃金を下回る従業員（アルバイト）の賃金を上げると、その財源を確保する手段が最終的には価格見直しになるのではと考えていますが厳しい状況です。
	農林水産	最低賃金の増加見通しと価格転嫁困難である農業生産物の課題。BCPについては大型発電機が高価であり補助金活用等制度見直し期待。